

## サッチャー時代の経済政策を考える

——モスクワ・ロンドン・ケント学術紀行、とくにサッチャーリズムの終焉について——

清水 嘉治

- 一、はじめに………出発前に考えたこと——
- 二、モスクワで「市場経済」を考える  
——なぜ「市場経済」なのか——
- 三、ロンドンの実像  
(1) ペンクラブ・ロンドン大学・街角で考える  
(2) ロンドンの観光客と日本人
- 四、地域開発をめざすケント州
- 五、サッチャーリズムを検討する  
(1) その基本性格を検討する  
——若い友人への手紙を通して——  
(2) 人头税は命取りになるか  
(3) 英国経済は「活性化」したのか  
(4) 突風の中で考える

(5) EC通貨同盟への対応とは何か

六、サッチャー政権下の最近の英国経済の課題  
むすび

付属資料——サッチャー政権史

一、はじめに——出発前に考えたこと——

わたくしが一九九〇年七月はじめから十月はじめの約三か月間のロンドン大学で仕事をするようになったのは、いくつかの理由がある。

第一に、これまでのEC研究をまとめるにあたって、ECに加盟しているイギリスが、なぜ92年EC市場統合に主体的に協力しないのか、とくにEC通貨同盟に参加できないのかについて、具体的、実証的研究をしたかったからである。もちろん、この問題については、既存の文献を調査したうえで、改めてその方向を、知っていたが、現地での調査をしないかぎり、納得できなかったからである。この点で、わたくしの研究テーマは、「一九九二年EC市場統合の課題とイギリス経済政策」にあった。この点は、本稿でもふれたが、別の機会に発表したと思う。このテーマについては、これまでの文献でも明らかにしておいたが、現地の実態をみたくて分析したいと思ったからである。そのためロンドン大学や日本貿易振興会(JETRO)のロンドンセンターの方々のヒアリングを大切にしたいと思った。あえて断っておくが、わたくしはECの現行の経済政策に対して原則的に了解したうえで、内在的批判の立場をとる。

わたくしのロンドン行については、ためらいもあったが、内外の研究者とも連絡をとった結果、もつとも適切

な研究機関は、ロンドン大学経済学部(LSE)かロンドン大学歴史学研究所であるという結論に達したのである。この間、先方との英文の手紙のやりとり、その表現の工夫に、かなりの時間をさいた。実際に出発に当たってわたくしの若い友人達からの助言があった。「先生がいくかぎり、無理をしないで、のんびり研究すべきである」とか、「ロンドンでの研究と生活を両立した方がよい」とか、「もし途中ソ連に寄るなら、ドルをもっていった方がよい」とか、「ロンドン大学では、日本経済の特質について英文で発表した方がよい」とか、さらに「静かに、ロンドン大学の研究室で、限られたイギリスの研究者と会話をもつべきである」とか、……いろいろな提言をいただいた。すべて、心ある助言であった。

わたくしの研究上の便宜を与えてくれたのは、一九八九年五月一六日、ロンドン大学の歴史学研究所(University of London, The Institute of Historical Research)の所長であるA・プロチャスカ博士からの招待状である。「一九九〇年七月初旬から十月初旬まで、本研究所の研究員になってくれることを心から歓迎します」という手紙であった。その他に、ロンドン大学の経済学部のダサイ教授から、JETRO・ロンドンセンターのK君を通して招待状をいただいたことも意を強くした。

第二に、こうした招待状をうけながら、わたくしにとって、二十二年前に、すなわち一九六八年九月はじめから六九年の二月にかけての五か月間のロンドンを中心としたソ連・東欧の調査旅行を、改めて比較検証したかったという理由も含まれていた。一九九二年ECの市場統合問題を、ロンドン大学の研究室で、調査研究している中で、どうしても、東欧の問題を、現地で見えておきたいと思った。この思いは、ロンドン行以前の課題として自分の脳裏にあった。ロンドン大学の友人も「是非ゆくべきである」といつてきた。もちろん、ロンドン大学での仕事に従事しながら、どうしても、激動する東欧の研究者および、モスクワの科学アカデミーの研究者との対話

をしたかった。ロンドン大学の友人からこの問題に、特別な関心をもっているという手紙を貰ったことと、自身で、ソ連・東欧問題を確かめたかったからである。「ヨーロッパ、東と西」の研究者にとって、その出発点としての、ゴルバチョフのペレストロイカのモスクワをみたいのは研究者にとって、当然の課題である。

第三に、これまでのイギリス経済を中心とするEC研究をみると、ECに加盟しながらもECとイギリスとの対峙する形でEC研究が展開され、それを検証したかったからである。例えば、R・ダーレンドルフの「誰れのヨーロッパか」(Whose Europe? Competing Visions for 1992)などが、その代表的なものであろう。この本の主張はEC批判を中心に展開され、サッチャー女史のEC観の基礎を作っているといってもよい。

この点は、いずれ別の機会にふれてみよう。それよりも、イギリス人の生活の中で、サッチャーリズムがどのように生きているかをみた方が面白いかもしれない。ロンドン人の生活を通じて経済実態を見ることが新しい視点になるかもしれない。さらにロンドン南部のケント州の産業・労働、ユーロ・トンネルの問題を合せて調査したかったからである。

第四に、わたくしは、以前、『イギリス現代資本主義論』(日本評論社、一九七二年五月)を公刊した。このために、一九六八年九月から六九年二月末にかけて、ロンドン大学経済学部(LSE)、ハル大学経済学部の研究室に滞在したのであるが、この当時のイギリスがどのように変貌したかという比較研究をしたかったからである。

この本は、当時の世界経済論の研究手法に対する批判を秘めて書いたものである。「わが国の世界経済論の専攻者の一部には、世界経済の研究方法を、世界経済の矛盾の抽出ならびに危機一般の性格づけにのみ求め、世界経済の史的構造ならびに理論構造の分析を軽視し、さらに世界経済の再編成のなかでの個別資本主義分析を軽視してきた」こうした反省から世界経済の基本課題は、「諸国民経済の相互関係と対抗関係のなかで、世界資本主



義の運動法則を、具体的な歴史的諸条件のなかで説明すべきであると考えた。」、そしてその前提条件として現状分析を重視した。

当時のイギリスは、EC加盟をめぐり政界、学界、市民の間の大論争の渦中にあった。したがってイギリス経済にとってEC加盟はいかなるインパクトを与えるかを客観的に分析し、さらに当時のイギリスの産業集中、イギリス産業に対するアメリカの投資などを分析し、その性格を説明したつもりでいる。その他イギリスの地域政策などについても分析した。その後、イギリス経済の分析は、ノートにとどめながら世界経済の一環として位置づけることに終始した。だが、一九七九年に登場したサッチャー政権は、従来のイギリス病を根底的に改革しようとし、とくに七三年以降にみられたスタグフレーション病を打破し、それを市場メカニズムに求め、従来の福祉、教育への重点政策をも抑制し、成長至上主義政策を選択しようとしていた。そのことがイギリスの国際競争力の回復への道であると考えていたようである。だから、サッチャーリズムの中身を検討せざるをえなくなった。このために、出発前にT・S・バーカーとJ・P・ダンが編集した『石油危機以後の英国経済』(The British Economy after Oil 1988)やJ・マックレンズの『活きているサッチャーリズム』(Thatcherism at work, 1987)その他R・ルイスの『マーガレット・サッチャー』(一九八八年)、K・ハリスの『サッチャー』(一九八八年)などを読み、現代イギリスの経済政策の課題について、わたくしなりに研究した。この問題を整理したかった。こうした問題意識をもちながら、なによりも中心課題は、ロンドンでのサッチャーリズムの特徴を示すことにあった。一方で、92年EC市場統合問題をまとめることにあった。ここでは、後者については割愛する。ロンドン大学に行くまえに、日本で約束したモスクワの科学アカデミーの世界経済研究所でのシンポジウムへの参加から書いてみたい。

それは、世界経済におけるソ連の当面している市場経済の一面を明らかにできるからである。同時にサッチャーの「市場経済」志向とも、ある面で関係してくるからである。

以下問題を進めよう。

## 二、モスクワで「市場経済」を考える

——なぜ「市場経済」なのか——

わたくしにとってモスクワ行は三回目である。アエロフロートのサービスは少しよくなった。だが依然として画一的サービスであり、成田からモスクワでの機内放送も、相変わらずロシア語と英語である。なぜ日本語でやらないのかと思ったりした。とにかく機内で、暫くぶりで、ロシア語を自習しつつ、ソ連の文献などを読みながら、シレメンチェボ空港に着く。空港待合室も全然よくなっていない。ツーリスト事務所に行き、ベオグランドホテルまでのタクシー券をみせる。「ドルを交換しよう」という運転手たちに囲まれながら、やっと予約券の運転手を紹介され、雨の中をホテルに直行する。荒ばい運転手である。運転手は、運転しながらしょっちゅう私を見る。急にタバコを呉れという。早速、日本のタバコを一箱あげた。急に運転も丁寧になる。「ドルが欲しい。タバコが欲しい。」一体何事かと考える。彼らにきくと、外貨をためて、皮のブルゾンを買いたいからだという。社会主義体制のもとで、いかに庶民が外貨と外国製品欲しさに飢えているかがよくわかる。こんなシステムになぜしたかを改めて考えざるをえない。運転手にゴルバチョフの政策をどう思うかときくと、「物価が上って生活が苦しい。だから彼を支持しない」という。この一言はその後のモスクワを支配していると思った。日本のソ連研究者は、社会主義のコンセプトを前提に、資料を揃えて、「重厚な分析」をしていると思っているとのことだが、

ソ連の生活者の実態から、経済の動態をみる方式を考えてほしいものだ。こんなことを考えて、ホテルに着く。ここでの受付を済ましたあと、また受付の女性が、「二〇ドルを欲しい。ルーブルと交換してほしい」という。ああここでもかと思わざるを得ない。このホテルの一七一九号室に入る。英文雑誌 *Business in the USSR*, 1990 を読みながら、どろんこのように眠る。

翌日（七月二三日）、午前八時に起きる。三階の食堂で朝食をとる。コーヒー一杯で済ませる。あとは何もなし。日本の朝食を基準にしてはいけない。郷にいれば郷に従いという方式を私はとる。だからロシアの慣習に合わせて食事を考える。それにしてもうまくないのの一語につきる。早速、世界経済研究所に行く。これがまた一苦労である。日本で名刺を貰った住所で通じない。科学アカデミアのアメリカ経済研究の K 氏に案内される。その案内がまた違っている。とにかく四時間近くかけて、タクシーの運転手の協力をえて、やっと搜がす。プロゾジナヤ二三番地の研究所に行ったのは午後二時である。副所長のデキンズ君とバイツェフ君の研究室へ行く。

早速シンポジウムを始める。わたくしが「世界経済における日本経済の課題」（英文）を報告する。彼らは、なぜ日本は生産力が一流にも拘らず、生活水準は二流なのかと質問する。とりわけ、日本の地価がなぜ高いのかを質問してきた。こうした課題に対応している中で、ソ連の経済学者は、日本の問題よりも、ソ連の経済改革についてわたくしにききたいという。ソ連の経済再建をどうするかの問題に移った。こうなると、デキンズ副所長から問題提起をして貰って、それにわたくしが答えるという形をとった。このとき、日本語に堪能なシュヴィドコ君が来場し、わたくしを助けて呉れた。

問題はこうである。従来の計画経済の失敗の反省に立って、ソ連の経済の体質の大転換をしない限り、ソ連はよくなるという。それは、「市場経済」の採用である。「調整された市場経済」への移行が高い労働生産性を

動機づけ、悪平等を克服するという。はたしてそうかと私は質問する。現実のソ連の経済の実態を具体的に示し、それに対して、国民生活の向上という政策目的と政策手段を明らかにし、政策実践を展開すべきであると答えた。彼らは、すでに発表されたルイシコフの提案とエリツェンの五〇〇日計画（これは当時、まだ素案の段階）を示してくれた。例えば、電力、通信、鉄道など社会的共有手段の国有化は別として、「主要産業の私的所有、農地の私有化などの多角的有形形態の転換とか、価格制度の改革、公定、調整価格と並行して自由な市場価格の導入、通貨制度の確立、競争の進展と経済の非独立化、需要の変化、科学技術に対応できる生活構造の改革、世界経済に対応したソ連経済の発展についての報告」があったが、わたくしは原理的には理解できるが、具体的改革の提示をしなければうまくいかないと答えた。というのは、いま物不足に困っている国民に対して、生鮮食料品が具体的にどれだけ生産され、それが流通経路を通して、消費者の手に渡るシステムがどうなっているか、なぜ物不足が生じているかを分析し、どうすれば、それが解消されるかを実践的に示すべきであるからだ。この課題に対して、国民の協力をどのようにえられるか、物不足の根源を明らかにし、経済問題をみんなで考え、問題解決の共有をしないかぎり、駄目ではないかといった。

この問題については、彼らはその通りだといった。もはや理論問題でなく、市場経済は実践の問題であり、それがうまくいかないのは、なぜか。そのためにどうするかを国民ひとりひとりに問いかけ、役割を分担して考え、解決のための実践をすべきであるといった。

市場経済は、所有形態の変更だけでは解決しない。また活性化もしない。市場経済のみに依存したままです泥沼におちいるだけである。問題は、起業家、経営者、技術者、労働者、役人が、一体となって、下から市場経済を活性化する実践をしない限り発展はないであろう。上から理論的枠組を提示して、これについてこいという

発想では、以前の集権的計画経済の運用方式と変わりはないと批判した。この問題は、いずれ、わかりやすく提案したいといって、彼らと別れた。このシンポジウムが終って、だされた紅茶がとてもおいしかった。紅茶が、私を解放してくれた。

科学アカデミアの世界経済研究所でのシンポジウムを終わって、彼らと雑談したとき、率直にいつてきたことは、「ソ連の労働者の労働意欲をどのように向上したらよいか」を教えてくださいということだった。なるほどなあと考えた。問題はこうである。七〇年間の社会主義経済体制下で、ソ連は、集権的計画経済を中心に国民経済、十五の共和国の経済を運営してきた。中央（党指導）から地方への一元的指示、中央の計画局から各国営部門への一方的命令によって経済を運営してきた。国営の各産業部門では、中央からの一元的指令のもとに、生産の割当（ノルマ）を与えられ、労働者はそのノルマを完成することのみに終始してきた。

労働者の働きがい、生きがいに基づく生産システムではなく、上からの命令に基づく割当型生産システムである。この慣行が永く続くと、労働者は、義務的労働に終始し、自らの主体的労働を通じての生きがいを失う。だから労働意欲を失うようになる。とくに一九七〇年代後半から深刻になった。一方でソ連の国民生産は、アメリカの二分の一にしかすぎないのに、軍事力は対等の水準を維持してきた。したがってその犠牲をすべて国民に強制してきたのである。生活水準が上昇しないのは当然である。それは、労働生産性の上昇につながらない。したがって賃金もアメリカに比べて三分の一以下である。それだけでなく、消費者のニーズによって商品を生産するシステムになっていない。したがってサービスを軽視せざるをえなくなっている。国民の基本的生活手段である電力、交通、通信、石炭、鉄鋼などを公有化したうえで、その他の産業を私有化することによって競争原理を導入し、生産力を増大するメカニズムを作り、消費生活を豊かにする方式を選択すべきであったにも拘らず、それ

をおこたつたことによって、結果的には生産性を低下させ、ひとり当りの所得水準も低下させてしまった。だから、いまこうした反省に立つて、市場経済の導入を図らざるをえなくなったのであると思う。

この点を詳しく説明したのであるが、彼らが十分に納得したかどうか疑問である。帰途わたくしの通訳を務めたシュヴィド君が案内してくれたホテルで会食した。彼との会話で嬉しく思ったのは、世界経済研究所の所員が各人の意見を自由に出して議論するようになったことである。これは市民社会の常識なのであるが、従来のソ連の社会では、不可能であった。ところで、社会主義経済体制は、住宅、土地などを公有化した点をメリットとしてきたが、逆にそれによって、市民に安心感をもたらしたのは問題であった。それ自体が、労働意欲をなくしてしまふのだといわれたとき、改めて考えさせられた。さらに医療・福祉政策もゆきとどいたのであるが、そのことによって、市民は、たえず安心感を持ち、労働しなくても国家が生活を保障してくれるという習慣を作りだし、市民の生活を活性化しなくなったという。これには、それらを支える生産性の向上があつてはじめて可能である。だがこの生産性の向上を軽視して、軍備と福祉などに集中してしまった結果、ソ連の経済力を低下してしまつたというのである。この点は、たしかに重要な問題をはらんでいる。わかりやすくいえば、パイを大きくしないで、分け前だけを大きく要求するシステムを作りだしてしまったということである。この点は、同時にイギリスの「福祉国家」のあり方についても、ある側面からの助言を示しているように思われる。ここでは経済のシステムだけでなく、政治、社会、法律、文化、教育などのあり方も同時に論じなければならないであろうが、当面、計画的な「市場経済」の導入によって、ソ連の市民の生活が安定することを願うだけである。いま、下手にイデオロギー的位置づけを主観的に論じているだけでは、研究所の所員や市民は納得しないであらう。問題は、労働者、市民のための政策実践が問われているのである。



こうして、世界経済研究所の所員と自由な会話をしてホテルに戻った。わたくしがモスクワを離れる日は、第二八回ソ連共産党大会の閉幕の日であった。クレムリンへ行くメインストリートに「ペレストロイカを成功させよう」という垂れ幕がひととき目立っていた。

七月一四日、午前一〇時四〇分、モスクワ空港を立ちロンドンのヒースロー空港に向った。この間、わずか四時間たらずである。ヨーロッパ行のアエロフロートは、乗り心地のよい航空機で、わたくしは二人分の座席を独占して、ヒースロー空港に着いた。ここでもモスクワ当局が、ヨーロッパ志向をもっていることを改めて感じた次第である。ゴルバチョフの「欧州共通の家」の思想がわかるような気がした。

### 三、ロンドンの実像

#### (1) ペンクラブ・ロンドン大学・街角で考える

ロンドンのヒースロー空港は、小雨模様でうす暗い。入国手続、税関の検査などを済ませて出口に行く。友人のK氏が迎えにきてくれる。直ちに荷物を持って、あの箱型のタクシーにのり、四〇分たらずでホテル・ストレインド・オブ・コンチネンタルに着く。タクシー代四〇ポンドを払う。高い。インド人が経営している安ホテルである。荷物の整理、外で夕食を済ませて、書類の整理をする。このホテルは、一泊の予約であったので、落着くことができなかった。ホテル代は二〇ポンドである。安い。

七月一五日から九月一杯、一橋の後輩である中大のO教授（現地二年近く滞在）の紹介で、大英博物館に隣接し、かつロンドン大学の近くに位置するペンクラブに宿泊することになった。

このクラブは、ある慈善団体が経営する質素で、安全なホテルであった。会員制になっていて、わたくしは準

会員という資格で宿泊することになった。一泊二十六ポンド、チップや寄付などを入れると二十七ポンドである。もちろんイギリスのホテルがすべてそうであるように朝食付きである。こちらから注文すれば、昼食、夕食もある。数回注文したが、「イギリス料理」はうまく味あえず、外食にした。このクラブのラウンジには、ザ・タイムズ、ザ・インディペンデントなど五種類の新聞がおいてある。内外の情報には事欠かない。だが、わたくしは、サザンプロンローのインド人が経営している文房具店で、毎朝タイムズやインディペンデントやウォールストリートジャーナルなどを買って、政治、経済、文化の各欄の切り抜きをした。それに一日三時間はかかる。ときにはロンドン大学の国際関係研究室に持ち込み、整理にかかる。午前中は、新聞を重点的によみ、午後は、ECと英国経済の文献をよんだ。

七月一六日(月)のわたくしの日記にこう書いてある。「朝七時起床、書類整理、洗濯、七時五〇分朝食、八時三〇分、ザ・タイムズを読む。リドリー貿易産業相が、英週刊誌、ザ・スペクテーターのインタビュー記事の失言(西独、フランス、EC委員会に対する誹謗発言)で大騒ぎ。日本自民党山口敏夫氏が、米の自由化を五%に限りて受け入れるという記事を読む。午前九時三〇分ロンドン大学の歴史学研究所へ招待状をもっていく。プロチヤスカ所長、急用で外出、秘書がすべて承知済み。本日から研究室で、自由に仕事して下さいとのこと。早速利用。第二次大戦中のチャーチルとルーズベルトの往復書簡集その他よみたい本山積。正午、SOAS (School of Oriental and African Studies, University of London) の地下一階の食堂でビーフカレーライスと生野菜をとり、四ポンドを支払う。午後二時一度クラブに戻る。外務省の日本国大使館一等書記官であるF君より電話。ロンドンでの仕事のことでお会いしたいとのこと。午後二時三〇分、LSE (The London School of Economics Political Science) にデサイ教授からの招待状をもってゆく。図書館、研究室の利用すべてOK。早速図書館に入る。EC



に関する討議資料を見る。約二時間よむ。図書館が工事中で落着かない。二一年前に通ったときとかなり書棚の整理が違っている。午後四時三〇分、エコノミストブックショップに立ち寄る。R. Dahrendorf ed., *Whose Europe?* 1989., Department of Trade and Industry, *The Impact of the Single European Market on Foreign Direct Investment in the United Kingdom*, 1990., M. Silva and B. Sjogren, *Europe 1992 & The New World Power Game*, 1990. その他三冊を買う。

午後六時、ペンクラブに着く。早速、R・ローレンドルフのものを読む。ECの経済政策に挑戦的だから面白い。とくにブリュッセルの官僚機構における政策決定過程に対する批判も痛烈である。午後八時夕食をとるためクラブから十分のところにある香板飯店に行く。スープ、焼き肉、野菜いために注文。九・五〇ポンドを支払う。九時クラブに戻る。ラウンジでBBCニュースを聞く。九時四〇分部屋(二三号室)で、ロンドンの地図、ロンドン事情の雑誌をみる。一二時就寝。」

緊張しているせいか、日本との時差八時間であるが直ぐに慣れた。だが、ロンドン訛の英語がよくききとれないときがある。同時に自己流の英語にコンプレックスを覚える。とにかく、辛抱強く恥をしのんで、きくことである。わからなくなると、よくペーパーを出して書いて貰う。新聞にも、ときどき辞書にない単語が出てくる。とにかく「マイペース」で、相手から学ぶ以外に方法がないのだ。

ペンクラブの会長、事務員の方々、皆親切である。このクラブの朝食のとき、アメリカ人、オーストラリア人、インド人、香港系中国人、イラク人、クウェート人、ケニア人など、多様な顔ぶれの方々に会う。朝食は、彼らの何人かと話すことが、楽しみである。教師、ビジネスマン、技術者などの職業をもった人々である。

ロンドンに着いてからの最初の十日間は、現地の生活慣習、地理を学ぶことに終始する。わたくしにとって生

活の場と研究の場を確保し、現地の情報をできるだけ吸収することにあつた。ペンクラブの方、大学での友人、すでに一年以上滞在している日本の研究者、日本貿易振興会の方々などからの情報が役に立った。その点では、二十一年前に滞在したときより情報は豊富であつた。もちろん新聞、テレビ、雑誌からの情報や自分の足で歩いてえた情報にも勇気づけられる。

前述の研究所以外に大英博物館の読書室に、ときどき通つて、J・H・ホブソンの南アフリカ戦争（一九〇二年）を読む。とくに滞在中、規則的に通つたのは、歴史学研究所の国際関係室であつた。この会長は、J・S・C・リレー・スミス教授であり、理事者がF・M・L・トンプソン教授であり、直接研究図書管理の責任者が前述のA・プロチャスカ所長である。この研究所は、月曜日から金曜日のウィークデーの五日間、朝九時から夜の九時まで、土曜日は朝九時から夕五時まで開いている。朝十一時と午後四時にラウンジで約一時間、二〇ペンスで、コーヒーまたは紅茶をセルフサービスで飲むことができる。ここで研究所の所員と自由な会話をすることもできる。大英博物館の読書室より気軽である。スタッフの友達になることもできる。

月曜日から土曜日の午前中を規則的な生活時間にあてるので、土曜日の午後と日曜日は、できるだけ市内を足で歩くことにした。こんなとき役に立ったのが「Time Out' Whats on & Where to go in London」という雑誌である。それにペンクラブのラウンジに備えてあるロンドン案内である。映画、演劇、展覧会での催し物コンサート情報がアルファベット順に満載してある。レ・ミゼラブルは二年以上連続公演している。わたくしは、土・日、ときどき、バスも地下鉄も一日自由に乗り放題の二・七ポンドのチケットを買って利用した。タクシーはできるだけさけた。おきまりのナショナル・ギャラリー、テート・ギャラリー、ビクトリア・アンド・アルバート博物館は、なんどいっても自分を捜がしてくれるだけでなく、気をいやしてくれる。また、ハイド・パーク、

ケンジントン・ガーデンズ、リッチモンド・パーク、グリーンパークにあって、このロンドンの都市計画に学ばされる。ロンドンの都市計画をスケッチしたりする。

ペンクラブの近くにも、小さなガーデンがあり、仕事の合い間をぬってよくでかけた。そこでは活力と魅力をともなった都市計画のあり方も考えた。

一か月経過すると、土・日の散歩も単なる散歩でなく、いろいろなことに気がついてくる。これは研究の仕事の中での遊びなのかもしれない。「人間が道を作る」「はじめから道があったわけではない」という趣旨のことをいった中国の詩人を思いだして、ロンドンの道を考えてみた。ロンドンの住居表示は道が骨格になっている。道の名はすべて歴史的な由来をもってつけられている。日本の住居表示は、昔の名をそのまま残しているところもあるが、かなりかえられた。都市の中で伝統的地名を残すことが、住民の生活を歴史的に考えさせる契機を作るのだが、日本は高度成長政策の中で、便宜的な住居表示にしてしまったので味がなくなっている。ところがロンドンでは、歴史的地名をそのまま残している。

それは道の呼び名に表現されている。ロンドンの道は大・中・小あわせて約一万本以上あるという。運転手の資格は、主要道路名を知らないとい失格である。だからロンドンのタクシーの運転手の資格試験の要件は、道路の名前を正確に記憶しておくことにあるという。道の角には、必ずといっていいほど道のネームプレートがある。パリ、ベルリン、ブリュッセルにもあるが、それはロンドンほどはっきりと示されていない。道の呼び方は、日本人の常識では Street, Road, Avenue などであろう。Street は文字通り、本道である。それは地下鉄セント・ポール駅から歩いて十分のところにあるロンドンの小さな博物館 Museum of London で、その歴史をみる限り、古代ローマの支配とローマ化の時代にさかのぼって考えなければならぬ。英国史によると、紀元二〇〇

年—二一一年、ブリタニアには、グラウディウス帝以来四箇軍団の、ローマの軍隊が駐留したが、ドミティアヌス帝以降は三箇軍団が、それぞれ、エプラクム（今日のヨーク）、デウア（チェスタ）、イスカシルルム（カーリーアン）に駐留し、城塞（Castra）に立てこもったという。今日その地名では *caster*, *-chester*—*cester* に終わっているのがその名残りであり、この城塞を中心に大道路網が作られた。それらをストリートとよんだという。当時ローマ人は、ロンドン（ロンドン）を中心に六つの幹線道路を作り、これらを多数の支線道路で結んだといわれている。こうして軍事道路をもとに、駐屯地に食糧などを乗せ（*ride*）て運んだ道路を *Road* と呼んだともいわれ、定かではない。とにかく、その後さまざまな歴史的発展のなかで、道路の名称も変化してきた。封建社会の発展の中で、王、大貴族、中小貴族、高級聖職者などの邸宅などの正門から本館へいたる道をアベニュー（*Avenue*）と呼んだという。その他コート（*court*）とは、王室の中庭の跡だったり、袋小路であったり、裏通りの空地であったりした。レーン（*lane*）は曲がりくねった細道のことであったり、ロウ（*Row*）は船で頻繁に荷物や人を運んだ道だともいわれている。ペンクラブ近くのサザンプトンロウ（*Southampton Row*）などがこの由来にあたる。昔は谷間であったところが道になったのがバール（*Vale*）、バレー（*Valle*）だともいわれている。馬小屋に至る道をミューズ（*Mews*）と呼んだともいわれている。その他の道の由来を書くのはやめよう。ただし道の名称をあげておく。Hill, Rise, Gardens, Grove, Crescent, Place, Square, Park, Church, Circle, Approach, Alley, Way, Terrace, Walk, Pond, Passage, Cottage, Gate, Close, Circle, Green, Villas, Rents, Inn, Mead, Parade, Arch, Broadway, Marsh, Market, Pavement, などである。それぞれの道路名には歴史的意味をもっていると同時に景観としての道路は都市の生命力を備えているといえてよい。

だがロンドンの道路は、いまクルマの排出ガスと騒音に包まれ、斜陽化している。道路は、クルマが主人公で

はなく、人間が主人公にならなければならない。ロンドンでは、九月末頃だったと思うが、クルマの総量規制をすべきであるという運動が起った。市内のいたるところで、窒素酸化物( $\text{NO}_x$ )が環境基準をこえ、人体に悪影響を及ぼしているので、当局はできるだけ早く、クルマに対する規制措置をすべきであるという運動である。

## (2) ロンドンの観光客と日本人

ロンドンの夏は内外の観光客で満杯である。博物館、美術館、劇場、映画館、コンサートホールなどは、ひとりで溢れている。トラファルガー広場、公園だけでなく、ピカデリーサーカス、リージェント・ストリート、オックフォード・ストリートは、外国の観光客で、ごったがえしている。年間のロンドンの観光客は、一千万人近い。一人二〇〇ポンドを消費するとして、ロンドンには五〇億ポンドの観光収入がある。だから博物館や美術館の入場料は無料なのである。東京、横浜でも見倣うべきではないかと思う。だが観光客の増加は、イギリス経済に貢献しているが、クルマの激増を伴う点でマイナスでもある。

ところで、ロンドンで生活していると、どこの街角に行っても、日本の観光客が目立つようになった。JET ROのロンドンセンターにきくと、居住者が三万五千人、旅行者が四万人であるという。英国への進出企業数は約一〇〇〇にのぼるという。製造業、商業、金融業などを含めての数である。日本レストランが約七〇軒、カラオケスナックが一五軒にもなるという。日本人専門の医者もいるというから、各地域にバラバラに居住しているも、「日本人会」が形成され、情報を交換し、たくましく働き、活動し、生活しているといってもよいであろう。二十一年前と比べて雲泥の差である。英国に進出しているめばしい製造業をみると、アイワ電機、アルプス、ダイワスポーツ、富士シール、日立、本田、小松製作所、松下電器、三井、NEC、日産自動車、沖電気、三洋電

機、積水ハウス、シャープ、ソニー、ニコン、トーレ繊維、東芝、トヨタ自動車、ヤマハ、など一〇三件以上のぼる。食料品関係の企業では、サントリイ、タカラシユヅウ、紀文など二〇件以上である。

日本レストランは、中国レストラン、イタリアレストランなどと比べて高い。普通に食事して、中国レストランで一〇ポンドですむのが二〇ポンドを注文しないと満足しない。だから日本レストランは、八〇%が日本の企業関係者である。わたくしは、できるだけ現地の水と食べものに慣れることをモットーにしたので、日本人とのつきあいの関係上、三か月近くの間に、一〇回ほどしか利用しなかった。たしかに魚料理も肉料理もおいしいが、高い。また、驚いたことに、ピカデリーサーカスの近くにあるジャパン・トラベル・センターでは、日本の書籍を日本の定価の二―三倍で売っている。日本の新聞の広告欄にのるポピュラーな本や文庫版、新書版は、かなり展示し販売されている。こうなると生活上の手段としての英語以外に、ロンドンでは、英語を知らなくても暮らせるようになる。逆に英国人に日本語ができるようにという進めなのかもしれない。このセンターでは、なんと豆腐、納豆、その他日本人向けの食品を売っている。ラーメンは一ポンドで売っている。中華街のスーパーの方で、加工食品は二分の一から三分の一で売っている。「国際化」とは、外国で日本の生活像を知覚することなのか、それとも、異文化の中で、自国の生活習慣をもちこむことなのか、食文化についていうならば、こういうことにならざるをえない。「国際化」とは外国においても、対等の人間関係、仕事関係を共有する中で、日本の文化、生活を確かめ、共有化し、独自に外国文化のメリット、デメリットを自らのものにし、わたくしたちは彼らと共生、共働、共有、共榮することではないであろうか。このことは日本における外国人とのつきあい方にもあてはまる。

ロンドン滞在も二か月以上になると、ロンドンの大学のあり方やロンドン人の生活と経済のあり方に気づいて



くる。ただ横文字だけを訳したり、理解するだけでは無理がある。この点は改めて述べてみよう。それよりも、ロンドンにおける日本人が激増するにつれ、その生活のあり方が伝わってくる。大使館など公務に従事しているひとは、本来の仕事に専念しているのであるが、一ポンドが二九〇円になった頃は、給与の目減りを訴えている。これは当然のことである。給与は日本の方式によるのであるが、ポンドがあがると、生活にひびく。だから為替レートの変動を、考慮してほしいというのである。この点三か月間の為替レートの調整はするが、それにもプラス、マイナスがある。いっそのこと、年間を通じた為替レートによるメリット、デメリット（逆にポンドの価値が下がった場合）をもって調整することを、日本の大蔵省は実施すべきである。

それにしても、大使館員は、噂によると、日本の国会議員や関係上司の世話役に忙殺され、自分の仕事でできないという。わたくしから見れば、外交官特権（一切の無税など）にあぐらをかいて、現地の実情などを詳細に学習していかないような気がする。現地の政治、経済、文化の問題だけでなく、日本人の現地のあり方など、基本的哲学をもっと研究し、日本人との対話、現地人との対話を積極的にしてほしいと思う。大使館員は、現地に顔を向けないで、本省へ顔を向けて仕事をする限り、日本の「国際化」に貢献できないのではないかと思ったりもした。

ところで、ロンドンに日本人が多くなったことについて、わたくし自身の反省を込めてこんなことを考えた。日本の商社マンは、よく働き、現地に溶け合う努力をしているようであるが、なかなかむづかしいようだ。彼らはGuts（度胸）Grit（勇気）Gumption（進取の気性）をもって商売をやっている。この三Gが目立って、逆に現地の人々からひんしゆくを買っている。日本の商社マンは、たえず計算機をもって対応している。目先の商売はうまいが、「自分勝手である」。このパフォーマンスはいただけない。たしかに日本レストランには、若い企業戦

士が、グループをなして集って飲んでいる。おそらく、外国でのストレス解消のために、商売の効率をあげるために、グループで飲み、食べ、雑談をせざるをえないのかも知れない。今日はうまくいった。だが昨日はまづかったという話である。そこでは、外国企業マンとの取引きでの成功、不成功の話ではあるが、やはり、「企業戦士」のみの発散が目につく。企業戦士の度胸、勇気、進取の気性はよくわかるがそれだけでは、伸びないであろう。さらに、先方から人間的信頼と企業の信頼性をえるには、人間的余裕とか、包容力を必要とするのではない。その点でわたくしは Generousness (寛容性) をもってほしいといわざるをえない。それだけではない。人間としての Grace (優雅さ) がほしい。

こうした五つのGを、たえずもって行動してほしいと思わざるをえない。私たち大学教師が、学生に送る言葉としてではなく、日本の企業戦士は、それ自体、民際商業外交の担い手であると同時に、国際人としての人間戦士でなければならないからだ。このことをあるロンドン進出企業の経営者に話したら、その通りであるといった。このことでいつも苦悩しているといった。この経営者は、きっと現地でも理解されるであろう。ときどき、ペンクラブの近くの公園で、現地の新聞を読んだり、散歩したりする合い間に、以上のことを考えたりする。それは同時に、日本の研究者のあり方にも通じるのである。「おれがおれが」の研究者像では困るのである。自戒をこめて書く。

一方、ピカデリー・サーカス、オックスフォード・ストリートには、日本の若者も多い。彼らは地図を片手にもち、軽快な身なりで街を闊歩している。彼らは、ガッツとグリットをもって風を切るように歩いている。羨しい限りである。多分八月中旬頃だったと思う。その日の夕方七時頃有名な大英博物館の正門前にある居酒屋 (Museum Tavern) で、ビールを飲んでいたら、日本の二人の若い女性が訪ねてきた。「日本の方ですか。もしよ



ろしかったら、安いホテルを教えてくださいませんか」といつてきた。ベッドフォード・プレースのホテルを訪ねたらどうですかと答えた。もしそうでなかったら、英国観光協会に行かれてきいた方がよいと思うとつけ加えた。そうしたら、「いまいわれたところは行きました。皆高いです。一〇ポンド位のホテルは知りませんか」という。そんな安いホテルはないと思うと答えた。さらに彼女たちは、「私たちは、日本の専門学校を終え、アルバイトで稼いだ一〇〇万円をポンドに換え、月三〇〇ポンドのフラットを借りて英語学校に通い、英語ができるようになったら、アルバイトをし、労働ビザを取り、ロンドンに永住したい」という。

なるほどと思った。このような若い人が、ロンドンには、一〇〇〇人近くいるという。そんなに甘くはない。すでに英国政府は、一九九七年に香港が中国へ帰属するに当って、英国籍に編入する人数は五万人とのことで、その他の外国人の永住権を認めないという方針をとり、彼女たちの要望は簡単ではない。最近、テロ防止を理由に、ECの方には寛大であるが、その他の外国人の入国に対して厳しくなっている。日本人に対しては六か月の観光ビザに制限している。

ロンドン大学に客員研究員として一年以上滞在している日本の大学の教授によると、二年以上のビザの延長は、当大学の教授会の承認があっても、法務省や労働省、入国管理事務所は厳しいという。そのための書類を提出しなければならぬし、それでも、ときには恣意的で、パスする人、しない人がでるという。入国査証は、観光以外は厳しい。だが、政府が外資導入の自由化を図ってから、会社関係の長期滞在は認めている。ある研究者は、「資本優先で、研究・教育の軽視で、サッチャー政権はいずれ崩壊するだろう」と感情を込めていていた。

日本の若者が、向う水に入ってくるのは考えものであり、もっと英国の事情を研究し、「国際人」としてどう生き、働くかを考えて貰いたい。また、英国に進出している企業の従業員は、会社によってまちまちであるが、

わたくしが知っている有力企業の従業員は、三―五年滞在するという。いつも問題なのが、子どもの教育なのである。この問題は深刻である。政府も企業の外国進出については、現地政府の協力によって教育問題を系統的に考えてほしいと思う。日本の大学が「帰国子女」入学を特別推薦で受け入れているが、もっと本格的に考えるべきではないか。「偏差値」教育重視の日本の大学の自己革新を図らない限り、この問題の解決はないであろう。日本の若者が海外に行くのも、この日本の偏差値教育への批判であり、自分の個性を「何とか」外国で伸ばしたいという欲求の表われであろう。

一方、ロンドン大学で、若い日本人研究者が教鞭を取るようになったことにふれたい。ロンドン大学のSOASの専任講師であるI君は、日本のK大を出て、アメリカの大学で研究し、SOASの公募試験に合格したという。彼は経済学を教えている。もうひとり、LSEの客員助教授のK君である。日本のT大の経済学部出身で、アメリカのW大の助教授である。この二人とはときどき話した。二人とも真面目で、近代経済学の専攻であるが、近代経済学も制度問題を導入しない限り、その発展はないという。ロンドン大学で、面白いことは、学生が教師の評価をするという。これはいいことである。講義に対して、たえざる自己革新を求めるからである。最近、日本のある私大でも取り入れているという。教授会で、教師が二つ三つの役職に目がくらんで、教育をおろそかにする風潮を改める意味でもよいことである。研究と教育に燃えない限り、大学の教師の生命はないといってもよいであろう。この点自戒を込めていいたい。

#### 四、地域開発をめざすケント州

ロンドンでの研究生生活に慣れた八月中旬頃、JETTROロンドンセンターの神奈川県駐在員のKさんがケント

州の地域政策を調査したらどうですかといってきた。早速応じることにした。八月三〇日、朝九時にビクトリア駅発九時二〇分の汽車に乗り、約一時間で、ロンドンの南の地域マイスター駅に到着する。途中、列車の両側に広告もなく、静かな緑の田園風景に魅せられる。ケント州の開発公社部長のD・ローズ(David Rose)氏が迎えにきてくれる。陽気で、快活で、そして屈託のない好感を与える紳士である。英語も流暢でわかり易い。直ちに州庁舎を案内されたあと、同氏の勤務しているケント開発公社に行く。約一時間ケント州の地域政策の説明をきく。ケント州の紹介が大胆で、壮大である。彼の説明をきくことにする。

「一九九二年までに、ECでは加盟国間の貿易障壁をなくし、単一の市場をつくるという構想があります。またECとオーストリア、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、スウェーデン、スイスで構成されるEFTA諸国との間に特惠条約が結ばれています。

これらの諸国は総計三億五、三〇〇万の人口を有する巨大な消費市場を形成し、これらの人々はすべてケント州から二、四〇〇キロの範囲内に居住しています。

英国に関していえば、ケント州は首都ロンドンに隣接し、そこには七〇〇万の人々が居住しています。そして、ロンドン以外の英国全域に四、九〇〇万の人口を擁し、すべてがケント州から八〇〇キロ以内に生活しています。ケント州も一五〇万の人口を抱える消費市場です。こうした、いくつかの主要市場を中心に位置するケント州の有利性は、次の三つの特色に裏づけられて、より際立ったものになります。

一、ケント州の両岸にはドーバーがあり、世界で最も活気に満ちたフェリーボートとして、英国のヨーロッパ大陸との貿易額（燃料を除く）のおよそ半分を取扱っています。

二、二つの国際空港に近接しており、旅客、貨物の輸送時間も短縮されます。ガトウィック空港（全日空の乗

り入れ)はケント州の中央部から車で西に四〇分ほどの所に位置しており、ヒースロー空港も一時間の距離にあります。

三、ケント州北部は、世界最大の金融機関が集中しているロンドンに隣接しています。シティには外国の金融機関も数多く進出しており、米国六〇、欧州大陸一四一、日本四一(現在六〇)の銀行が活躍しています。」

このケント州の銀行は、ケントが中心に、EC、他の英国との交易をするのに最適の場所であるというものである。

ケント州の産業をみると、この二〇年間、電気製品、電子機器類、医療品、精密機器製造などの主要な新しい産業分野で、かなりの発展をみせている。金融業、観光業も急速に成長している。こうしたケント州にとっての新興産業が、伝統的にある製紙業や採石業、土木建設、果樹栽培、醸造業等の経済活動に仲間入りしている。労働人口の約四分の一が輸送・流通業に従事しており、このことはケント州が輸出入のセンターとして、重要な存在であることを物語っている。包装業や出版・印刷等、紙製品関連の分野が、新技術の導入によって活況を呈している。

ケント州の産業別雇用状況をみると (Department of Employment, 1985 Census of Employment, Kent County Council Planning Department)、農林水産業一八、二〇〇人(全就業者数に対する割合、以下同じ。三・八%)、金融、保険業三九、九〇〇人(八・三%)、建設業二四、一〇〇人(五・四%)、小売業五三、五〇〇人(一一・一%)、卸売業・ホテル・飲食業四六、四〇〇人(九・七%)、通信・輸送三六、六〇〇人(七・六%)、公務・防衛七六、六〇〇(二六・〇%)、金属・化学品一七、一〇〇人(三・六%)、金属製品・土木建設・車輛三九、九〇〇人(八・三%)、その他製造業四六、五〇〇人(九・七%)、電力・水道二三、二〇〇人(二・八%)、教育・健康衛生・その他六七、

六〇〇人（二四・一％）である。

労働コストをみると、イングランド東南部の殆どの地域に比べて低く、八八年の英国における、超過勤務手当を含む平均週賃金は男性二二五ポンド（五八、五〇〇円）、月に直すと九〇〇ポンドで、日本円で二三四、〇〇〇円である。男女の賃金格差もあり、女性一五〇ポンド（三九、〇〇〇円）、月六〇〇ポンドであるから一五六、〇〇〇円である。日本の平均賃金より三〇％低いといってよいであろう。もちろん、社会保障、住宅、土地価格などを総合して考えると、ケント州の生活水準の方が上位になるかもしれない。土地価格が低いことは羨しい。ついでにロンドンの頭脳労働者と非頭脳労働者の平均週賃金をみると（New Earning Survey, 1988）前者の男性二一〇ポンド、女性一三五ポンド、後者の男性三二五ポンド、女性一九五ポンドで、いずれも非頭脳労働者の賃金が高い。英国における製造業の労働コスト構成比を見ると、賃金・給料七四・一％、休暇手当、疾病、傷害、出産手当一〇・六％、国民保険等の雇用者負担金六・七％、任意社会福祉、失業保険等が五・三％、研修訓練等諸手当三・三％となっている。賃金外の労働コスト（オン・コスト）は、英国では低いのが目立っている。これには政府管掌の社会保険や任意保険、年金等が含まれているからである。

さらに、D・ローズ氏によると、労働時間は週三八時間から四〇時間であるという。毎週月曜から金曜まで、朝九時から午後五時までが原則で、年に八日の公休日、約四週間の有給休暇があるという。雇用条件に関する法的規定には、解雇補償手当、雇用契約停止通知、同職種男女同一賃金、衛生安全管理等に関する規定がある。企業によっては、最低賃金を定めているところがある。問題は、労働条件を改善しながら働き甲斐、生き甲斐を豊富化し、経営参加権をもちながら共同経営体的手法も考慮すべきではなからうかと思った。

ケント州の外資企業をみると、米国が四四、西ドイツ一七、フランス一六、スウェーデン九、デンマーク六、

ベルギー四、アイルランド四、オーストラリア三、スペイン三、フィンランド、イタリア、日本、ニュージーランドが、それぞれ二である。日本の企業の進出が少ないので、もっと進出するように働きかけてほしいという。

ケント州は、労働者の教育訓練、新技術習得のために再教育の場を提供している。社会人大学がそれである。例えばダートフォードのチームズ・ポリテックやカンタベリーのケント大学は、社会人研修コースをもっている。

D・ローズ氏がケント州での自慢は、「英仏海峡トンネルのことである。このトンネルは英国とヨーロッパの貿易相手国との一体化を象徴するというもので、一九九三年に貫通する」という。六〇億ポンドの民間資本によってケント州のフォークストンとフランスのカレー五〇キロのドーバー海峡の地下トンネルを作る計画である。完成すると、世界最長の海岸トンネルになる。私たちは、現場近くまでいって見せて貰ったが、実に合理的な設計画である。ケント州のアシュフォードの国際鉄道駅からパリまたはブリュッセルまでの所要時間は二時間半以内になり、高速鉄道網を、さらにケルンやアムステルダムまで延長する計画もある。複線鉄道トンネルにより、乗用車やトラック、バスなどは最長八〇〇メートルの列車に載せ、最高時速一六〇キロで運ぶという。ケント州のM二〇高速道路を出発した車は、フランスのターミナルか自動車道に出るまで一時間以内で到着するという。発着地点は、アシュフォードのM二〇号線沿いに一七〇エーカーの敷地を予定し、貨物はここで輸出手続きを済ませ、ターミナルから列車に乗せられて運ばれるという。

すでにブリティッシュ・レイルは四億ポンドの投資を行い、車輛の整備やロンドン、アシュフォードでの新しい国際ターミナルの建設に乗り出したという。自信満々の説明であった。しかし環境問題について質問したらこの点、専門家が問題ないという。この点は納得をえられなかった。とにかくケント州の誇りがこの英仏海峡トン



ネルなのである。

九〇年一〇月三十一日のザ・タイムズによれば、欧州統合の象徴でもあるこのプロジェクトは、相次ぐ資金難で挫折するという懸念もあったが、貫通にこぎ着けたという。一〇月三〇日午後七時三〇分、直径二インチ（約五センチメートル）の穴で双方を結んだ。ほんの小さな穴だが、英国側の工事技術者は歓喜の印をVサインで送ったという。日本のトンネル技術者も参加した。英仏海峡トンネルの構想は、欧州の政治家にとって、昔からの夢であった。古くは一八〇三年フランスのナポレオン一世が英国野党指導者チャールズ・フォックスと協議したという歴史もある。だが金がなく夢物語りであった。サッチャー首相は、「これが本当のECである」(The Depend, 31 Oct. 1990) と。この資金の一部には、日本の銀行六〇社が共同出資している。九〇年九月上旬頃、サッチャー首相が、日本の海部首相に資金援助を申し込み、日本の銀行がそれに対応したニュースは、ロンドンで好評だった。ペンクラブの会長は、「日本は金持ちだ」と言っていた。

ケント州は、ウィリアム・アダムス（一五六四—一六三〇年）の出身地でもあり、彼の記念碑に案内された。彼は日本名、三浦按針で有名である。神奈川県横須賀市の逸見（へみ）にも記念碑が立っている。D・ローズ氏は、それを誇りにしている。通説には、W・アダムスは、一五九八年英国のヤコブ・マフの率いる東洋遠征船隊に水先案内として乗船し、五隻からなる同船隊は、途中で行方不明になったが、按針の乗った船リーフデ号は太平洋を横断し、一六〇〇年四月一九日（慶長五年三月二六日）に大分県臼杵市（当時の豊後臼杵湾の佐志出）の海岸に漂着したといわれている。

さらに関係記録によると、彼は大阪に行き徳川家康に会い、家康に使われる身となり、船を堺より浦賀に回航することとなった。家康は彼を外交顧問的存在として位置づけ、東京日本橋に屋敷を与え、さらに浦賀近くの逸

見に知行地を与えたという。妻は日本人で、夫妻の墓は、按針塚と名づけられ、逸見に近い塚山公園にある。わたくしは、ケント州に行ってみた記念碑は、塚山公園の碑よりも大きく、日本語で書いてあったのが印象的である。ケント州は、この意味でも、神奈川県に親近感を与えてくれた。

D・ローズ氏は、わたくしに対し「神奈川県企業の企業が、ここにすれば、必ず成功する。九二年EC統合をめざして、神奈川県企業の誘致を大歓迎する」と言っていた。

わたくしは、彼の安全運転で、ドーバー市のホテルに行き、彼とK君と昼食をともにしつつ、海峡の向うにフランスのカレー市を見たのである。92年ECの象徴は、この海峡トンネルの貫通にあると思わざるをえなかった。ケント州が作ったThe Business Location File 1989. は、コンパクトで、実に簡明に紹介されている。さいごに生活環境についてこう書いている。「ケント州は、英国の中でもっとも住みやすい地域のひとつです。産業開発が進んでいますが、『イングランドの庭』として知られる環境は失われず、美しい調和を保っています。ケント州に進出する企業とその家族にとって最大の喜びは、世界中の観光客の注目を集めている、自然と人工の織りなす周囲の環境と対話できることです。わたくしは、ケント州との対話を通じて、国境を越えた企業と人間の活動のあるべき姿を、ここに求めていたような気がする。環境を前提にした人間の生活の質を求めた開発のすがたである。エコロジストは、つねにこの点を見失い、環境そのもののシステムだけで、生活の量と質を考えているような気がする。

## 五、サッチャーリズムを検討する

### (1) 基本性格を検討する



——若い友人への手紙を通して——

ロンドンで生活してから二か月たった頃、さまざまなサッチャーの打ち出した政策と、それが現実生活に半ば定着している実相とをいろいろな形で吸収することができるようになった。日本で、サッチャーの経済政策に関する諸文献を原文でよんで整理したことと、現地の生活を通してその政策を検討することとはかなりの違いがある。

従来日本の近代経済学者も、マルクス経済学者も、おしなべて、「はじめに理念、理論ありき」から出発した。この理論を前提にして、現実を解剖していく方法を採用してきた。この手法はいまでも採られている。この手法に納得できなかったのは、二一年前に経験した滞英生活であった。このことは、『現代イギリス資本主義論』のあとがきでも書いておいたので、ここでは深入りしない。

今度のロンドン滞在は、やはり二一年前の滞在と必然的に比較せざるをえない。社会科学のひとつの手法は経験から学ぶことにある。

二一年前、六〇年代後半から七〇年代にかけてのイギリス経済はポンド危機に直面していた。国際収支の赤字、企業の合理化、低成長、企業集中、競争力の低下などに象徴されていた。一方、海外直接投資は、アメリカに次いで活発であった。

当時のイギリスの課題は、「福祉国家」はどこに行くのか。さらにEC加盟に当って、賛否両論が噴出していたときである。この両者は関連して論じられていた。低成長下の福祉の限界と低成長の体質を克服するためにはEC加盟を通じて、イギリスの経済の自己革新を図るほかないと。したがって当時のウィルソン政権は、ECに積極的に加盟することを望んでいた。だが当時の近代経済学者は、イギリスがEC加盟をすると、農業を犠牲に

し、物価上昇をもたらすので反対の立場を取ったのである。一方大手の企業経営者は、加盟によって「イギリス病」を克服すべきであると主張した。というのは、イギリス産業は一部を除いて、米国、西ドイツの産業の競争力に対抗できず、生産性の低下にみまわれていたからである。したがって、ECに加盟して競争力を通じて経営の革新を図りたいという要求があったからである。労働組合側も、生産性の低下は、賃金配分の低下に連動するとして、EC加盟に賛成したのである。それは当時政権党を支えた理由でもある。だがイギリス病は、歴史的、構造的理由によるものであった。にもかかわらず、当面、EC加盟という外圧を通じて、内圧を作り出そうというのが、政権政党の選択であった。

一九七一年、英国はECに加盟した。ECの中で独自の経済的位置づけを試みたのである。加盟に当って財政負担の軽減措置、農民の所得保障などを条件にした。だが、世界経済の中で、ECは発展し、域内貿易を増大させ、米・ソに対抗する力量を発揮したが、英国は、それに対応することができなかった。だから矛盾は深刻になった。それは、七〇年代に入って起った通貨危機、石油危機にゆさぶられたのである。その結果、英国経済は、スタグフレーションに直面したのである。もちろん、この当時の二つの危機は、その他のEC諸国の深刻な経済状態にまで発展した。とくにEC加盟後も「イギリス病」はよくならなかった。このような背景のもとに登場したのが保守党の政権であり、その代表がサッチャー女史であった。

いまでも記憶に新しい事実、一九七九年三月二八日、彼女は、労働党内閣に不信任の動議をだした点である。この動議は第三党の自由党をまき込み、保守党三一票対労働党三一〇票で可決した。一票の差で彼女の運命は方向づけられた。同年五月三日の総選挙の結果、保守党三三九、労働党二六九、自由党一一、その他一六という結果がでたのである。サッチャー女史の登場は、労働党ができなかった経済の活性化政策を国民が支持したこと

になった。

その後、二度の総選挙に、サッチャー保守党は勝利し、十一年間、政権を担った。すでにサッチャー政権の評価について、ロンドンでも沢山の文献がでている。<sup>(1)</sup>

いまそれらの文献の紹介を割愛する。ここでそれを、若い研究者に対して知って貰うために、「ます」調で次のように整理してみたのである。というのは情と理を含めてサッチャー批判を書いた方がよいと考えたからである。

サッチャー政策の第一は、病めるイギリス経済の「活性化」にありました。長い間依存してきたケインズの短期の有効需要政策を放棄し、供給サイドから経済のパフォーマンスを改善しようというものです。それは通貨供給サイドからインフレを抑制しようという立場をとったことです。通貨供給の伸び率をおさえるために、金融の引き締め政策を実施し、それと併行して財政赤字を削減し、経済の効率化を目指したことにあります。

第二は規制緩和政策を実行したことであります。したがって従来の政府による価格抑制政策、所得政策を放棄し、資本の自由移動の政策を前面にだしたことであります。七九年の為替管理を全廃したこと、つまり外貨取り引き、保有、内外投資等に関する一切の規制を廃したこと、八〇年に長距離バスの規制廃止、このことはロンドン・パリ間の運賃を四〇％引き下げる効果があったと指摘されています。注目されたのは、証券取引上の制度改革であります。それこそビクバン（大爆発）でありました。その内容は、①証券取引引きの自由化のために取引所の会員権を開放したこと、②証券業務の引き受け（マーチャントバンカー）、委託売買業（フローカー）、売買業（ジョバー）の三分割を廃止し、国際的大資本に対抗できるようにするために「単一資格制度」を廃止したこと、③委託最低手数料を撤廃した

ことなどにあります。規制緩和を通じて、企業間の競争を活発化し、ロンドン資本市場を東京、ニューヨークの各資本市場以上に自由度を高くしたことであります。証券業界における「弱肉強食」の論理を認めたことであります。

第三は、国有企業の「民営化」(privatization)政策であります。すでに三〇社以上が民営化されています。売却額一〇億ポンド以上の民営化された企業をあげてみますと、ケーブル・ワイヤレス(電信・電話)、ブリットオイル(石油)、ブリッティッシュ・テレコム(電信・電話)、ブリッティッシュ・ガス、ロールスロイス(自動車)などであり、それに有名なブリッティッシュ・エアロスペース(航空機)、アマシャム・インターナショナル(医療機器)であります。民営化の目的は、競争促進策と能率向上策にありました。もうひとつには財政赤字の克服も副次的要因になっていました。現在民営化された企業は良い業績をあげているとの評価がありますが、それは国营企業であった頃も優良企業であったからでしょう。

この「民営化」政策は、売却株を、直接従業員や一般の個人に売ることによって、従業員や個人を株主にし、その企業に関心をもたせるという「ポピュラー・キャピタリズム」(大衆資本主義)の実現を狙ったものでした。すでに株式放出によって個人株主は一〇〇〇万人以上といわれています。だが全株式数からいうと五%であり、以前として大企業の株主が支配しています。

第四は、財政赤字を解消するために行った公営住宅の売却であります。これも「民営化」政策の一環として考えてよいでしょう。八〇年の住宅法に基づいて、持家政策を促進しました。その結果、八〇年から八五年までに公営住宅の売却数は、約一三〇万戸になっています。八五年の持家比率は、六三%に高まっています。だが、最近住宅ローンで購入した人の中には、金利が高く不払者が多くでています。一方ロンドンでは、家賃が高く、スコットランドからロンドンで働くにはかなりの収入がないと家を借りられません。日本の居住者が毎年ふえ、いまでは四万人以上に

なっています。皆家賃が高くなり、不満をいっています。サッチャーの持家政策も、プロパティオウイングデモクラシー（資産所有の民主主義）政策であり、それは資産格差の不平等主義になっています。

第五は、反労働組合主義を展開したことにあります。「イギリス病」をもたらしたのは労働組合の「保守性」にあり、とくにスト抑制と組合の独占を排除することによって、組合の民主化を図るためだと称しまして、クローズドショップ制の緩和、同情スト、支援ストの禁止を法制化したのであります。これに対して労働党は、組合民主主義の破壊であると反対しました。それは八四年三月から一年間続いた炭鉱ストに対する政府の抑圧によく表われています。サッチャー女史はアメリカ型経営者によってストを分裂させる政策を採用したり、警察権力によって炭鉱労働者のストを抑圧したりしました。労働組合会議（TUC）は、サッチャー主義に反対の姿勢を崩していませんが、産業構造の変化の中で、組合のあり方も問われているようです。かつては一二〇〇万人のTUCの組合員数も、八〇〇万人に低下しています。

第六は、反エリート主義を展開していることです。彼女は中部イングランドのリンカンシャーのグランサムの食料雑貨店の娘という庶民階級の出身であります。ひと一倍努力家であり、負けず嫌いの頑固さをもった女性でありました。名門大学オックスフォード出身であるにも拘らず、大学・マスコミのエスタブリッシュメントを嫌いました。彼女は庶民が苦勞し、実力をもつことで所得をあげる条件づくりをする政治を目標にしました。その後政権をとってから警察官や軍人の給与を二五―三五%もあげたり、中小経営者を優遇したりしました。ところが福祉関係従業者、教師、大学の教授の給与は抑制されました。手に汗した労働をもって人生を生き抜く中産階級に期待をかけたのであります。最近では、福祉、教育関係の予算の削減から、看護婦、教師の不足が目立っています。公然と外国人看護婦、教師を募集しています。

サッチャー政権は、彼女自身の政治的個性と民族的個性が政策と一体化することによってサッチャーリズムを形成しました。サッチャーリズムに抵抗して閣僚に辞退者がでて彼女が蛙の顔に水をかけたような顔をしています。したたかそのものです。

## (2) 人頭税は命取りになるか

ところで、サッチャーリズムの最後の仕上げは地方制度の改革にありました。

八七年の総選挙の結果（保守党三七六、労働党二二九、自由党一七、社民党五、その他二三）、保守党が勝利しました。彼女は、英議会史上、前例のない三選を達成し、より政策に自信をもちました。とくに八八年のコミュニティ・チャージ（地方税）の導入がそれを示しています。スコットランドには八九年から実施され、イングランドとウェールズは九〇年四月から実施されることになりました。このチャージは、従来個人の支払能力に応じて課されていた居住者用資産に係わるレート（Domestic Rate）を廃止し、十八歳以上の住民ひとりひとりに均等に課税するというもので、一般にポールタックス（人頭税）といわれています。三人以上の成人を含む世帯では、単身の世帯にくらべて、厳しい税負担となります。人頭税は地域によって、財政事情から課税額に差があり、ロンドンのハリングレイ地区では五七三ポンド（約一五万円）、シシリー島地区では一六二ポンドといわれています。昨年実施したスコットランドでは、平均三〇一ポンド（八万四千円）となっています。年間所得額三万ポンドの人と一万ポンドの人でも人頭税は同じく取られますので、低所得者に不満が高まっています。フラットを借りてロンドン大学で一年以上研究している日本の教授にも、この人頭税がかかってきて不満をいっていました。もちろん免除される人は、刑事被告、外交官、二十歳以下の学生、身障者、長期入院患者などですが、船員については六か月間、海上で仕事している場合には免除するという



ものです。ある雑誌は、「みんなでイギリスを脱出するか、宇宙にでも住むか」と皮肉っています。人頭税が実施される前日の三月三十一日、トラファルガー広場で十万人の市民がポールタクス反対のデモを行い、最後に警官と衝突し、多数の負傷者、逮捕者を出しました。

従来地方自治体、地方団体は、その収入の三〇％を居住者用資産に係る税でまかなってきました。だが今回それを廃止して人頭税に代えようというものであります。この地方税改革は地方団体の課税自主権を抑え、さらに従来労働党支配の地方団体を国家によって管理しようというものです。それは非居住者用資産に係わるレートを、中央政府によって税率を決定し、税をプールし、地方公共団体に再分配するやり方を採用したわけです。

労働党は「人頭税と非居住者用に係わるレートは、中央統制の強化につながり、投票と資産と富とを関連づける不当なものである」と反対しています。経営者団体は賛成しています。保守党議員の中にも、人頭税で、五二％の世帯が負担増となり、とくに一八―二四歳の独身者の負担は重くなるので反対しています。

労働組合会議(TUC)は、「公正な地方税のための憲章」に署名し、支払い能力に応じた課税制度に変えるべきであり、公開性と民主主義と投票権をその基礎におくべきであるといっています。さらに労働党は人頭税に代わって居住者の所得に基づいて、支払い能力に応じて納める、わかりやすい税制度を主張しています。最近では、当面人頭税を凍結し、居住者用資産に係わる地方税を設け、向う三年間、国民の資産を調査し、公平税制のあり方を考えるべきではないかと提案しています。

もちろん、人頭税の問題は、深刻であり、とくに女性の平均所得は、男性の平均所得の六七％で、打撃が大きいし、パートタイマーの労働者、年金生活者、黒人の家庭、低賃金層に重い負担となっています。サッチャー女史のいう手に汗して働く勤勉な労働者、中産階級を主体にした国づくりも、どうやら人頭税にはかてないようであります。

サッチャー政権は一九七九年、八四年、八八年と三度の税制改革を行いました。七九年の改革では、所得税減税と付加価値税の引き上げをし、前者については基本税率を三三%から三〇%に下げ、後者については旧税率八%と一二・五%の二本立てを一五%に引き上げ一本化しました。高・中所得者層は有利になりました。八四年の改革は法人税の改正で、年間利潤額五〇万ポンド以上の法人に対して、従来五二%の税率を八六年度以降三五%に下げ、利潤額五〇万ポンドから一〇万ポンドまでの法人の税率は従来五二%から三八%であったものを三五%から三〇%に下げ、一〇万ポンド未満の利潤額の税率は三八%から三〇%へ引き下げ、法人の税負担を軽くし、企業の活性化を図ることにありました。

八八年の改革は、所得税率の改正にあります。所得税の税率二七%から六〇%までの六段階であった税構造を、課税所得一九、三〇〇ポンドまでの階層は二五%、それ以上の所得者は四〇%の二本立てにしたこととあります。一方独身者、共働きの基礎控除を二、四二五ポンドから二、六〇五ポンドへ引き上げたこと、六五歳以上の高齢者の基礎控除を若干引き上げたことも特徴的であります。

こうした三度の税制改革に貫徹されている思想は、税率構造を簡素化したことと間接税への大きな転換を図ることによって累進負担の原理を否定し、税負担配分を「一律化」したことにあります。大企業、高額所得層の減税によって経済の活性化を図るというのです。ここにサッチャーリズムが貫徹しているといつてよいでしょう。低所得者層にとってサッチャー女史は鬼の宰相に映っているようであります。保守党による「民営化」の促進、「法人税」軽減、研究・開発投資の促進などは、庶民の犠牲によって可能であることを示しています。

### (3) 英国経済は「活性化」したのか



ロンドンで驚いたことは、ポンドの価値が上昇していることです。七月上旬に一ポンド二七〇円が、八月上旬に、なんと二九三円になったことです。昨年の八月は二三〇円台でしょう。関係者は、もうすぐ三〇〇円になるだろうという。三か月滞在の予定できた私にとっても厳しい生活です。一日二七ポンド（七八三〇円）の「安ホテル」に泊って、昼食、夕食を外ですると、一五ポンド、それにクリーニング代、交通費、新聞代、通信費、雑費などを入れると五ポンドで合計一日五〇ポンドもかかります。それに物価が高く、消費者物価の上昇率は九%であり、それに重い税ときていますから、生活は楽ではありません。日本大使館に勤務している一等書記官のK君は、円に対するポンド価値の上昇で、給料が目減りして困っていますとっていました。

英国の貿易収支、経常収支をみると（一九八九年）、それぞれ二三一億ポンド、二〇四億ポンドも赤字であり、対日貿易は、前年比輸出が三〇%増加し、二二億五、九〇〇万ポンドになっていますが、輸入は、同八・八%増の七一億八〇〇万ポンドであり、対日貿易赤字は四八億四、九〇〇万ポンドと拡大しています。そうだとすれば、ポンドの対円レートは下ってよいはずであります。一ポンド二〇〇円が等価交換価値であり、いまの交換率はどうみてもおかしい。

ところが、いろいろと調べてみると、九二年EC統合に向けて、英国資本は、EC市場に毎年倍の勢いで進出し、企業の買収・合併に狂奔していることがわかります。とくに最近産業界は、EC通貨同盟に参加するよう政府に働きかけています。大蔵省は、EC通貨同盟に加盟するに当ってポンドをマルクに対応できる通貨として位置づけようとしています。そのために、資本市場においてポンドスターリングへの需要を作り、ポンドの価値を高める政策をとっているように思われます。それだけではありません。東西ドイツの通貨統一は、西ドイツにとって莫大な通貨量の発行となり、その分西ドイツマルクの価値が低下しています。もちろん対円、対ドルレートには強いマルクですがEC

内では、以前と比べて弱くなりました。その分ポンドが相対的に強くなったのではないかと思います。

だがしかし最近のイギリスの経済は、果してサッチャーが目ざしたように活性化した状況になっているのでしょうか。

鉱工業生産の伸び率をみますと八七、八八年と三・八%、やっと回復基調をみせたかと思いましたが、八九年は、エネルギー部門の不調で、前年比、わずか〇・八%増にすぎませんでした。金属、化学、エンジニアリング産業では伸び率が目立ちましたが一般に製造業は不振でした。設備投資動向をみますと、民間部門は若干伸びましたが、公共部門は伸びていません。

こうしたことから、八九年の成長率は二・二%で、八七、八八年の四・四%の半分になってしまいました。八八年に実施した政府の金融引き締めがきいたからでしょうか。それよりも、物価高と高金利（二五%）で、消費者の需要と住宅需要が減ったからだと思います。消費者物価上昇率をみますと、八七年五%、八八年七・八%、八九年八%と上昇し、最近の予測では九〇年前半で一〇%になるであろうといっています。ただ好材料としましては、失業率が、八七年の一〇・一%、八八年の八・一%、そして八九年になって六・四%に下がったことです。これはほめてよいでしょう。

ロンドンのまちは、あちらこちらで、クルマと建築（内部改造）の騒音で、悩まされています。二一年前の静かなロンドンから騒がしいロンドンになりました。これが「活性」化なのでしょうか。

#### (4) 突風の中で考える

去る八月二日のイラクのクウェート侵略は、EC、米国、日本をゆさぶっています。ある英国の新聞の論説委員は、

サダムフセインの侵略行為をやめさせないかぎり、中東の安全も、ECの安定もないといっています。もしイラクのクウェート侵略が長引くと、第三次石油危機になるのではないかとわれています。もちろん二度の石油危機の中で、先進国は省エネ政策、中東以外の油田の開発などで、中東の石油依存度を低下させました。だが北海油田やメキシコ油田など非オペック諸国の石油を急に増産することはできないでしょう。イラクがクウェート侵略・併合を止めることが最良策ですが、どうも軍隊の侵略は、引き際を難しくするようです。もしそうなりますと、石油価格の上昇をもたらし、新しい世界経済不況の中での物価高が忍び寄ってきます。すでに英国のシェルとBPは、収益率が40%以上低下し、一バレル二二―二五ドルの範囲で検討しています。だがその後急上昇しました。一バレル三五ドルになりました。イラクのクウェート侵略の原因のひとつには、イラクはイランとの戦争で、軍事費に数百億ドルを注ぎ、その借金を重ね、これを返すためにオペック協定の石油価格を上げることが主張し、これにクウェートが反対したからだという。また「狂暴者」サダムフセインは、クウェートはイギリス支配下以前の旧トルコ帝国時代にイラクの一部だったから武力で併合したのだといっています。いずれも理屈に合わない侵略行為であります。すでにロンドンでは石油価格値上げのムードになりつつあります。米・英のクウェートにおける石油利権のあり方も反省すべきでしょう。

こうして、サッチャー政権の政策は、どうしても大企業の活性化政策になりそうです。「92年EC統合」はサッチャーの指導権でという声がかきこえてきますが、無理でしょう。去る四月のギャラップの世論調査では、労働党支持率が五二・五%、保守党支持率が二八・〇%となり、二四・五%の大差であります。サッチャー首相に対する支持率は二四%となりました。もちろん労働党の体質改革も必要でしょう。

九二年の選挙で、サッチャー自身再活性化するのか、世論は厳しい。それを乗り越えるには、労働・市民サイドの政策運営を選択しなければならぬでしょう。したたかな彼女はそれにどのように対応するのだろうか。彼女の苦悶

は続くでしょう。

# (5) EC通貨同盟への対応とは何か

このサッチャー政策については半ば論文調の語りかける方式を取ったのであるが、この原文は一九九〇年八月一日、ロンドン大学歴史学研究所の国際関係研究室で、ある日本の若い研究者の求めに応じて書いた評論である。あえて、文体をかえずにそのまま発表した。その後、帰国してからロンドンから別送したサッチャーに関する文献や、大学にあるファイナンシャルタイムズなどを読んでみると、さまざまなことが指摘されている。例えば、サッチャーはイラクのクウェート侵略・併合に対しては一切妥協してはならないという。さらに多国籍軍にフォークランドで勝利した最強の軍隊を送り、イラクの侵略に力で当たらなければならないという。また、一月三日のEC首脳会議で、EC通貨変動同盟(EMR)には一二か国中英国だけが反対した。それは、ハウ副首相を困らせ、辞任に追いやることになった。サッチャー首相は、これまでも数人にのぼる閣僚の辞任にあったが、十一月一日のジェフリー・ハウ副首相の辞任は、サッチャー政権にとって深刻であった(The Times, 2 November 1990)。その主な理由は、EC統合に対するサッチャー首相の非協力態度に対する批判にあった。これで七九年のサッチャー内閣発足時の閣僚は首相を除いて一人もいなくなった。だがその後加盟した。

ハウ副首相は、これまで蔵相、外相など重要閣僚を務め、政権の大黒柱といわれた人である。彼は、首相に辞表を提出したあと、「サッチャー首相のやり方では、英国は欧州での影響力をもつことができないし、次の総選挙に統一ができない」と発表した。とくに一〇月二七日、二八日のEC臨時首脳会議で、一九九四年一月からECの経済・通貨統合の第二段階に移行することになった一人反対し、他のEC諸国との対立を示したのである。首

相の姿勢に対しては、メージャー蔵相、ハード外相らも批判的である。もちろん野党労働党のキノック党首は、「副首相の辞任は、サッチャー首相が政権維持能力を失ったことを示したものである」と述べている。一月三日の世論調査では、サッチャー首相は政権担当するのに不適任であるという意見が六四％である（The Independent on Sunday）。

彼女がEC市場統合の次の段階として、欧州単一通貨を創設することに対して「英国女王以外の通貨の肖像が印刷された通貨など、絶対に認められない」と感情的に批判した。こうした態度は、英国の孤立化をもたらし、ECの発展を妨げることになる。こうした態度に財界、労組、一般市民も反対している。「鉄の女性」の信念はいつまで続くのか。いやすでに保守党内部から、彼女に対する次期首相候補としてマイケル・ヘーゼルタイン元国防相の名があがっている。一月二〇日の保守党党首選挙に立候補を表明しているので、サッチャー首相の人氣は明らかにかげりをみせはじめている。保守党党首選挙に勝つためには保守党議員（現在三七二人）による投票で過半数（一八七票以上）をとらなければならないし、かつ次点と一五％以上の得票差を必要としている。この条件が満たされなければ、一週間を置いて再投票を繰り返すという方式である。<sup>（注1）</sup>

こうした事態を生んだのは、サッチャー政権後をはじめである。

ここで整理しておく。英国は、ドイツ統一（十月三日）後、一月八日、欧州通貨制度（EMS = European Monetary System）・為替相場メカニズム（ERM = European Rate Mechanism）に十年遅れて加入した。ERMはすでに七九年発足している。加入することによって、インフレを抑制する方式を選択したのである。だが欧州通貨同盟（EMU = European Monetary Union）の第二段階の開始日である九四年一月一日案に対してサッチャー首相が反対したのである。

すでにEC本部の通貨問題研究家の間には、為替の安定が英国と他のEC加盟国間の貿易と投資を増大させ、同時に物価を安定させるという説がある。C・ジョンソンによると、

「一英ポンド＝二・九五独マルク(DM)」という現行の中心平価に対して、同二・六〇DMといったレートに望んでいた。確かに、英国の輸出製品はこの二・九五DMのレベルでも大陸諸国の多くの製品と競争できるように思われる。だがドル市場においては、この中心平価に対応する一英ポンド＝約二ドルという対ドルレートでは英製品の競争力は弱まってしまう。

そこでCBI(英国産業連合)は政府に対し要求したように、六%という広い変動幅をもってERMに加入するよう求めていた」(日本経済新聞、一九九〇年・一一・一四)そしてC・ジョンソンは、ECU体制移行こそ英国の道であり、サッチャー首相に反省を求めている。

一方サッチャー首相を支持するメージャー蔵相はいう。「欧州経済通貨同盟で我々が応じられないのは市場の選択ではなく、政治によって義務的に課せられた統一通貨であり、強制的に日程を決めて、実施するようなことだ。我々は市場に立脚したハードEC案を提案した」と。欧州中央銀行構想(ドロール)と欧州通貨基金(EMF)構想の違いは、前者は統一通貨を前提にするため、各国内の通貨政策に責任を持つが、EMFは、欧州通貨単位を交換可能なハードカレンシーとして発行するため、ハードECUに責任を持つ。個々の通貨は個々の中央銀行の責任であって、将来、欧州全体がハードECを使う時には、EMFと欧州中央銀行の機能は同じになるというのである。そしてポンドの為替相場メカニズム(ERM)内での変動幅を現行(上下六%)より狭めるのは通貨同盟の第二段階の移行と関係なく進めることができる。だからドロールのいう第二段階移行より早い時期になるという(『The Times, 16 November, 1990』)。



だが他方、前述のC・ジョンソンによると、「金融市場はハードECUを大きな混乱要因とみているし、現行のバスケットECUは、既に重要な通貨となっているからである。英国政府はバスケットECUとハードECUが共存することを期待しているが、金融専門家でこれが可能だと信じる者はほとんどいない」（前掲誌）という。それだから、他のEC加盟国は、英国案に対し二通りのやり方で対応してきたという。第一に現行のECは技術的問題はあるが、バスケット規定の変更によってハード化する（交換可能な通貨にする）ことができるだろうという。

第二は、第二段階で想定されているインフレの低水準への収斂および為替レートの固定化により、バスケットECUが事実上の最強の通貨と同様に強くなるというものである。要するに第一にEMUは欧州通貨基金によって管理される「ハードECU（欧州通貨単位）である。他の加盟国は、この代案を、各国通貨と併存する通貨にとどまるといふ理由から支持しないのである。第二に単一通貨の方がインフレを抑制できるし、EC中央銀行を作り、単一通貨への移行によって、単一欧州市場の利点は一段と増大するだろう。だから強いECUこそドルに代わる欧州の一般的通貨となるべきであるというのである。EC委員会が、まとめたレポートによると、「単一通貨は、また取引コストを一三〇億から一九〇億ECUも引き下げるはずであるという。すでに一九九〇年初め、IBMと日本電信電話（NTT）がそろって、ECU建ての社債を発行したという。EC委員会の見積りでは、世界の公式の外貨準備高の一〇〇〇億ドル分つまり六分の一がドルからECUに移るとみられている」（C・ジョンソン論文、前掲誌参照）。

こうしてみると、サッチャー支持を表明したメージャー蔵相の説得力はかなり弱いといわざるをえない。通貨の問題は、各国主権の問題である。にもかかわらず、単一市場の形成にとって単一通貨はどうしても必要善であ

る。

ドロールの欧州単一通貨への接近が英国経済の物価高を抑制し、ポンドを安定させる道ではないかと考える。通貨統合は、市場統合と連動してはじめてその成果があがる。リドリー氏やサッチャー氏のように、二重通貨制を固守しては、単一市場は円滑にいかないのではないか。英国の世論も、単一通貨の方向に動いている。というのは、英国独自の通貨政策は国内の物価高をもたらしたからである。したがってサッチャーの経済学は、一面的であり、欧州全体の安定した経済の体質を構築する羅針盤ではなくなっている。この点を自覚すべきであろう。

(注1) この選挙は、十一月二十日に行われた。保守党下院議員三七二人の有権者によって行われた。その結果、サッチャー二〇四票、ヘーゼルタイン一五二票、棄権一六票であった。サッチャーへの批判票がいかに強いかがわかる。

## 六、サッチャー政権下の最近の英国経済の課題

ペンクラブで、ロンドン大学で、九〇年六月の新聞をめくっていると、八七年六月十一日の総選挙の記事にぶつかった。この選挙の結果、保守党は、三七五議席(総議席六五〇)を占め、労働党に快勝した。労働党の敗因は、サッチャー氏の「大衆資本主義」政策によって、「中産階級」が個人株主や家主になって、労働党への投票をしなかったこと、労働党の政策が具体的代案を示すことができなかったこと、労働組合の権利が上手に奪われていること、九二年EC単一市場への展望を示さなかったこと……などをあげることができる。一言でいえば、サッチャーの「活性化」政策に敗北したといってもよいであろう。

とくにサッチャー政権は、労働組合の分断化を一貫して続けてきた。雇用法の改正、八四年に労組法を成立させ、クローズド・ショップ制の見直し、秘密投票による組合執行部の選出、秘密投票によるスト権の確立、同情

ストの禁止、ストによる免責の見直しなど、労働党にとっては、抑圧政策とした映った。

サッチャー政権誕生以来、組合員数は年々減少し、七九年の一三二九万人であったのが、八六年には一〇五四万人に減少した。組合数も七九年の四五三組合から八七年に三三〇組合へと減少した。かつて労働運動の中核を担い多くの組合員数をかかえていた鉄鋼、石炭、繊維、造船など伝統産業の衰退、サービス産業、先端技術産業へ傾斜し、組合の体質も変化しつつある。こうした事態に労働党は、生活者、労働者、中産階級、自営業者、技術者、知識人などのように連帯をもって再構築するかを問われている。

最後に、英国経済の概況（付属資料②）を示しつつ、今後の課題について考えてみたい。一九八九年の英国経済は、GDP成長率が二・三％となり、九〇年は一・〇％と予測されている。それは八八年の四・六％に比べると大幅に減少した。一方八八年以降インフレ抑制のため、金融引き締め策を展開した。その結果、消費支出の低下、住宅投資の不振となって表面化した。ところが、前にもふれたが、設備投資は着実に伸びたものの、物価は、前年比一〇％上昇を記録している。

一方、最近、設備投資や労働生産性の伸びの中で、「英国経済の強さについて論じられているが、この問題については、国際収支の実質上の悪化、インフレ進行などで、多くの解説者はかなり神経質になっている」（K. Cowling and R. Sugden ed., *A New Economic Policy for Britain, Essays on the development of Industry*. 1990）。

サッチャー政府の初期における財政金融政策が、短期的に労働生産性を向上させたが、それは、実質賃金を抑制し、同時に小企業の需要を拡大し、それゆえに、雇用機会を増大し、二重経済の成立を支えたといわれた。だが、八〇年代後半になると、雇用状況は厳しくなった。八六年六月には、史上最高の失業者数三二一万人を出し

た。失業率一一・六％であった。その後は世界景気の回復の中で、企業の雇用吸収が目立った。八九年末には、失業者数約一八〇万人、失業率六・三％に回復した。九〇年四月には、約一六〇万人、失業率五・六％と低下している (Employment Gazette, June 1990)。失業問題が好転したのは、サービス業分野を中心に拡大したためである。労働党の強力な要請で、政府、自治体の、着実な雇用対策によるものであるといわれている。

この点、サッチャー政権は、失業率を低下させる政策の中で、賃金の上昇を抑止してきたこと、このことが、労組や知識人から批判がでている。

サッチャー保守党政権のアキレス腱について述べたが、一方世論調査では、労働党の人気は上昇していた (ギラップ世論調査一九九〇年四月、労働党支持率五二・五％、保守党支持率二八・〇％で、二四・五％の大差が生じたこと)。では、労働党はどんな改革案をもって対抗しているのか。その一側面は、九月三日、ブラックプールで開かれた労働組合会議 (TUC) 大会で、労働党改革案を可決した点にある。この改革案は、サッチャー政権によって厳しく抑えられた組合活動に関する法律を部分的に緩和させるもので、労働者の権利を基に経済成長を考慮するというものである。労働党の改革案は、①投票によるストライキ決議、②選挙による組合幹部の選出、③現行法における違法の同情ストの制限付き合法化などである。これに対し、TUC左派は、「反組合的条項」の廃止を要求した。とくに無制限の同情ストを主張した。だが左派は、四四〇万票対三五二万九千票で破れた。棄権は五〇万票であった。労働党雇用問題のスポークスマンであるトニー・プレアーは、大会の結果を「賢明な選択」と評し、「この改革案は、一般有権者の支持をえられるものであり、労働党が政権に復帰する手助けになるであろう」 (4. September, the Times) と述べた。

労働党改革案にとくに賛成を発表した組合は、地方公務員組合 (NALGO)、英国最大の労組である運輸一般

労働組合（TGWU）と印刷工組合などある。だが、全国炭坑労働組合（NUM）のアーサー・スカーギル委員長は、TUCを「労働党に同調して、組合の原則を裏切った」と批判した。

ここには、労働党のサッチャー政権下の反労組政策への批判と、暫新的改革で対応し、一般有権者の支持をえたいという思想がある。労働党改革案をTUCが承認したことは、労働党の政権政党への接近を早めたことになるだろう。

## むすび

本稿で、サッチャーリズムを中心に検討してきたのであるが、サッチャー政策を、六〇年代、七〇年代の古いモデルに戻すことはできないであろう。今後「興味ある問題は、将来の政治は、保守党であれ、労働党であれ、社会民主党であれ、従来と違った方向で、経済のあり方を追及していくだろう」（D. Smith, Mrs Thatcher's Economics 1988.）。当然のことである。

第三期サッチャー政権の政策の基本目標は「英国経済の再活性化の土台を創出」することにあった。第一は、経済活動における保護政策の見直しと開放政策を続行していくことにあり、第二は、市場経済競争の原理のもとに民営化政策の促進にあり、第三は、法人税の軽減により、大企業の集中化の条件づくりをし、国際競争力を強化することであり、第四は、労組の団結力を弱体化することであり、第五は、EC内での英国の地位を強化し、独自の路線を選択したことにある。

だがこうした政策路線を強力に進めれば進めるほど、それ自体の政策のアンチノミーに直面せざるをえなくなる。それはサッチャーリズムの終焉となるであろう。

わたくしは、ロンドンでの生活を通して、サッチャー政策の実相が、庶民のニーズと違った方向にあることを知ったのである。ロンドンの市民、労働者が、ボトム・アップの政策を要求する中で、英国経済も変っていくであらう（一九九〇年十一月二〇日脱稿）。

脱稿後、十一月二二日、サッチャー首相は辞任を表明した。その理由は、失業増、企業倒産、インフレ、人頭税強行、EC統一通貨批判などにあったからである。この点は本稿でも詳しく指摘した通りである。サッチャーリズムの終焉である。今後新政権は、国内的課題への対応と対外的にはEC内の英国を正しく位置づけていかざるをえないであろう。十一月二七日、サッチャー首相の後継者をえらぶ英保守党首選の結果、下院議員三七二人による第二回投票で、「二〇〇〇年までに階級なき社会の実現」を唱えたジョン・メージャーが一八五票を獲得、規定の過半数に二票及ばなかったものの、他の二候補が辞退したため、新首相になった。メージャー氏はECの中の英国を志向させざるをえないであろう。最近の政党支持率に関する与論調査では、労働党四六%、保守党四一%その他となっている。保守党はメージャーに期待したが、依然人気は不振である（The Sunday Times, 30 December 1990.）。

（註）本文中以外の主な参考文献をあげておく。

G. Maynard, The Economy under Mrs Thatcher, 1988.

K. Smith, 'The U K economy in the late 1980s. trends and prospects', International Review of Applied Economics, vol. 2. 1988.

Labour Party, Meet the Challenge, Make the Change-Agenda for Britain, Final Report of Labour's Policy Review, London, Labour Party, 1989.

P. Hirt and J. Zeitlin Reversing the Industrial Decline? Industrial Structure and Industrial Policy in Britain and Her Competitions, Oxford, 1989.

P. Klugman, 'The case for stabilizing exchange rates', Oxford Review of Economic Policy, vol. 5. 1989.

A. MacEvan and W. K. Tabb eds, Instability and Change in the World Economy, 1989.

B. Jessop, K. Bonnett, S. Bromley, 'Farewell to Thatcherism?', Neo-Liberalism and 'New Times', New Left Review,



No. 179. 1990.

Labour Research Department, The Poll Tax, 1990.

The Economist, July 21 1990.

R. Harris, 'Kinnock's moment to sing an anthem for a new era, The Sunday Times, 30 September 1990.

I. H. Fazez Reports, Urban Development in the Thatcher ERA, Financial Times Survey, October 30 1990.

K. D. Ewing, C. A. Gearty, Freedom under Thatcher - Civil Liberties in Modern Britain, 1990.

# 〔付属資料(1)〕

## サッチャー政権史

七九年 五月 サッチャー首相就任

英国航空、英石油公社などの民営化を発表

一〇月 中国の華国鋒首相が初訪英、対ソ対決姿勢で一致

一二月 首相初訪米、カーター米大統領と会談

八〇年 二月 労働党が内閣不信任案を提出、不成立

四月 長距離バスの規制廃止

付加価値導入税一五%導入

五月 対イラン制裁に参加

一〇月 失業者二〇六万人と戦後最悪に

八一年 七月 都市暴動頻発、逮捕者二千人以上に

九月 英仏海峡トンネル建設でフランスと合意

一〇月 英産業の非国有化政策を決定

八二年 四月 アルゼンチンとフォークランド紛争(一六月)

九月 失業者三三四万人。世界恐慌時を上回る

一〇月	北アイルランドに地方議會設置
八三年 六月	総選挙で保守党圧勝、第二次サッチャー内閣発足
一〇月	米軍、英連邦領グレナダに侵攻
八四年 二月	初訪ソ。故アンドロポフ書記長の国葬に参列
三月	全国で炭坑スト相次ぐ（一八五年三月）
五月	統一地方選で保守党が大幅後退
六月	ロンドンで先進国首脳会議（サミット）
一二月	北京で九七年の香港返還協定に調印
八五年 九月	ソ連外交官ら二五人をスパイ容疑で国外追放
一二月	ユネスコ脱退を決定
八六年 一月	ヘーゼルタイン国防相、ブリタン貿易・産業相が首相との対立で辞任
一〇月	ビッグバン（証券取引上の制度改革）
八七年 三月	訪ソ。ゴルバチョフ書記長と会談
六月	総選挙で保守党圧勝、第三次サッチャー内閣発足
	イラン外交官を国外追放
八八年 三月	所得税改革
五月	統一地方選で労働党躍進
八九年 四月	ゴルバチョフ・ソ連書記長が初訪英
六月	ブッシュ米大統領が初訪英
七月	大幅内閣改造。ハウ外相を副首相に棚上げ
一〇月	ローソン蔵相が辞任
一一月	アルゼンチンと国交回復
九〇年 一月	ファウラー雇用相辞任
三月	サンデータイムズの保守党議員一〇〇人へのアンケート調査結果、四分の一が次期総選挙に立候補すべきでない

回答(一一日)

人頭税反対デモ。ロンドン市内騒乱状態(三二日)

四月 人頭税実施

五月 ロンドンでNATO首脳会議

八月 対イラク制裁、サウジアラビア派兵に参加

イランと国交回復

一〇月 英ポンド、欧州通貨制度(EMS)に全面参加

EC臨時首脳会議で孤立

十一月 ハウ副首相が辞任

保守党党首選挙、過半数とれず、辞任表明(二二日)

(出所)

The Times, The Independent, 22. Nov. 1990, など

本研究ノートは、一九九〇年度在外研究の成果の一部である。

英国の主要経済指標

年	実質 GDP 伸び率(%)	鉱工業生産 指数1985=100	小売売上数量 指数1985=100	消費者物価 上昇率%	卸売り物価 上昇率%	失業率 %
1985	4.0	100.0	100.0	6.1	1.1	11.0
86	3.3	102.2	102.2	3.4	7.6	11.2
87	4.5	105.8	105.8	4.2	3.1	10.1
88	4.4	109.6	109.6	4.9	3.1	8.1
89	2.2	110.5	110.5	7.8	5.8	6.4

年	設備投資 (85 年価格100万ポ ンド)	輸 出 (100万ポンド)	輸 入 (100万ポンド)	貿易収支 (100万ポンド)	経常収支 (100万ポンド)	外貨準備 高(100万 USドル)
1985	60,343	77,988	81,120	△ 3,131	3,162	15,543
86	61,608	72,656	82,019	△ 9,363	△ 36	21,923
87	66,862	79,446	90,350	△10,904	△ 3,798	44,326
88	76,000	80,772	101,587	△20,815	△14,661	51,685
89		92,526	115,638	△23,112	△20,432	38,645

(出所) Monthly Digest of Statistics, February 1990.  
 Financial Statistics, January 1990.  
 Monthly Review of External Trade Statistics, March 1990.  
 Employment Gazette, March 1990.

鉱工業生産指数の推移

(1985年=100、季節調整済)

年	鉱工業全体	うち石油、 天然ガス	製 造 業	石 炭
1985	100.0	100.0	100.0	100.0
1986	102.1	101.2	100.9	114.2
1987	105.8	98.6	106.6	110.8
1988	109.6	90.1	114.2	109.8
1989	110.5	73.5	119.7	105.1

(出所) Monthly Digest of Statistics, February 1990.

## 〔付属資料(2)〕

## 英国の国際収支

(単位：100万ポンド)

年	経常収支	貿易収支	内 石 油	貿易外収支
1985	3,165	△ 3,128	8,101	6,293
1986	△ 36	△ 9,363	4,070	9,327
1987	△ 3,798	△10,904	4,183	7,106
1988	△14,661	△20,815	2,797	6,154
1989	△20,432	△23,112	1,481	—

(出所) Monthly Review of External Trade Statistics,  
March 1990.

## 物 価 動 向

年	消費者物価指数 (1987.1=100)	年	卸売り価格指数 (1985=100)
1985	373.2 (6.1)	1985	100.0
1986	385.9 (3.4)	1986	92.4
1987	101.9 (4.2)	1987	95.3
1988	106.9 (4.9)	1988	98.3
1989	115.2 (7.8)	1989	104.0

(出所) Monthly Digest of Statistics, Febraury 1990.

## 失業の推移

年	失業者数 (千人)	失 業 率 (%)
1985	3,035.7	11.0
1986	3,107.2	11.2
1987	2,822.3	10.1
1988	2,294.5	8.1
1989	1,795.5	6.4

(出所) Employment Gazette, March 1990.